



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

安定財源の確保は必要だ

◆防衛費の財源は安定的といえるか

増税を歓迎する人はいない。一方で、歳出拡大を迫る事情は多々ある。わが国の安全保障環境が大きく変化する中で、防衛力を強化すべきと考える人は少なくない（ある新聞社の最近の世論調査では、約7割の人が強化に賛成と答えている）。そして政府は防衛費の増額を決めた。

当然ながら、歳出には財源が要る。政府は防衛費を今後5年間で計17兆円上乗せするが、その財源は歳出改革で3兆円、決算剰余金で3.5兆円、税外収入等で4.6兆円、そして残りの6兆円弱（2027年度では1兆円強）を増税で手当てするとした。ただ、これによって安定的な財源が確保されたとはいえないだろう。歳出改革でムダな歳出を削ることはまず取り組むべきであるが、既得権とのたたかいは容易ではない。決算剰余金についても、これまでは大型の補正予算を背景に多額の「遣い残し」が出たが、今後も継続的に剰余金が発生するとは限らない。また、税外収入も一時的な収入であって、変動し得る。さらに、岸田首相は党内の異論を抑え1兆円規模の増税を税制改正大綱に盛り込んだが、実施時期は明示されていない。議論の余地を残した格好であり、国債での調達を主張する意見も依然くすぶる。

◆国債ゼロ金利はいつまでも続かない

歳出拡大を迫られるのは防衛費だけではない。今月公表された全世代型社会保障構築会議の報告書は、子ども予算の倍増を提言している。少子化が急速に進む中、出産や子育てを容易にする環境を整備することはわが国にとって必須かつ最優先の課題であり、そのための支出に異を唱える人は少ないだろう。また、子ども予算にとどまらず、高齢化の進展に伴って社会保障関連の支出は今後も膨張が続く。加えて、デジタル化、脱炭素対応など成長戦略を推進するための政府支出も必要になってくる。

相次ぐ歳出増を国債の発行で賄うことには慎重であるべきだ。コロナ禍への対応で大

型補正予算の策定を続けたこともあり、国債残高はすでに 1,000 兆円を超えている。現状は日銀が長期国債の金利をゼロ%程度に固定しているため、政府の利払い負担も抑えられているが、このような市場原理に反した状態はいつまでも続くわけではない。やはり、歳出拡大には税での対応を避けて通れないだろう。この点、政府が防衛費増額に際し、国債での調達とせず、恒久財源である増税の方針を示したことは評価すべきである。

◆応分の負担を納得させる丁寧な説明が必要

政府に求められることは、税という安定財源の必要性を国民に納得させることであろう。防衛費にしても子育て予算にしても、正しく政策が遂行されれば国民はその便益を享受でき、それゆえ応分の負担が必要となることも、丁寧に説明すれば理解を得られる余地が十分あるのではないか。

税負担が増すことは、企業にとっても家計にとってもつらい。しかし、だからといって、国債を発行して将来世代の負担に頼ることが許されるわけでもない。今回、復興特別所得税の税率を引き下げて、その分を新たな税として徴収する案が示されているが、この復興特別所得税については、被災地復興のために国民が皆で費用を負担すべきだという認識が、ある程度は共有されていたように思える。

当該歳出によって具体的にどのように状況が改善され、いかに国民の経済厚生が向上するか、それをしっかり説明することが政治の役割だ。今後の改善を期待したい。また、国民が財政の現状や見通しを正確に認識できるように、政府から独立した財政機関の設置も早期に検討すべきだろう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】